



2023年1月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ク ノ ロ ジ ー ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 良 原 広 樹
(コード番号：5248 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 宮 内 駿
TEL. 03-6432-7524

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年1月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年1月期（2022年2月1日から2023年1月31日）における当社の業績予想は次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年1月期 (予想)			2023年1月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年1月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,051	100.0	33.2	780	100.0	789	100.0
営 業 利 益	160	15.3	164.4	114	14.7	60	7.7
経 常 利 益	151	14.4	146.0	115	14.9	61	7.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	69	6.6	△14.5	44	5.8	81	10.3
1株当たり 当期(四半期)純利益	28.70円			18.59円		33.64円	
1株当たり 配 当 金	0.00円			—		0.00円	

- (注) 1. 2022年1月期(実績)及び2023年1月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 2023年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しておりますが、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大105,000株)を考慮しておりません。
3. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2023年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域、ソフトウェアサービスの提供、企業向けSaaSといったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおり、①ITソリューション事業②SaaS事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

① ITソリューション事業

当該事業は、主に「エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発」と「AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発」の領域において、受託開発及び金融自動売買システムの販売を行っております。当社グループは、従業員の約80%が技術者であり、技術者が持つ経験やナレッジを活かし、総合的な視点に立った上でお客様の価値を創出するITサービス企業グループです。本事業では、主として顧客企業又は一次請け企業との請負契約に基づき、成果物の対価として収益を得ております。

2022年3月29日に経済産業省が発表した「情報通信業基本調査」によると、当社グループのITソリューション事業が属する受託開発ソフトウェア市場は、業種別で売上高が最も大きく、受託開発ソフトウェア業の2020年度売上高は8兆7,673億円となり、前年度比は3.2%減となっておりますが、過去3ヶ年の伸び率は2.8%増となっております。（出典：経済産業省「情報通信業基本調査」、2021年5月28日・経済産業省「情報通信業基本調査」、2022年3月29日、p.49「図表5-1 業種別企業数と売上高（アクティビティベース）」）

エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発（遊技機向け）の業界においては、遊技機業界における規制、新型コロナウイルス感染症の影響で断続的な行動制限施策が続いたことによる国内経済の停滞、世界的な半導体不足によるハードウェアの調達困難等により、遊技機メーカーの販売台数も伸びずことができず、落ち込んでいる状況となっております（出典：株式会社矢野経済研究所

https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3085）、今後については過去の市場推移と同様に微減すると想定しております。

また、AI等のデジタル技術の活用動向については、日本は少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでおり（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）、労働生産性向上が国内全体で大きな課題となっており、こうした状況を解決する手段の一つとして近年注目を浴びています。株式会社富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」によれば、AIビジネスの国内市場は成長を続けており、2020年度には1兆1,084億円、2025年度には1兆9,357億円にまで成長するとされており、AI画像認識の国内市場においては、2020年度には187億円、2025年度には850億円との急成長が見込まれております。AI画像認識の製品・サービスは、人間の目視業務の代替手段になることから、人手不足や働き方改革、高層ビルや社会インフラの老朽化の検査などの用途で活用が進んでおり、さらに費用対効果の実証とユーザーの期待感向上、新たな働き方/生活様式への順応、経験効果、AIエコシステムの構築などの要因が後押ししていくと考えております。（出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所「AI（ディープラーニング）活用の画像認識ソリューション市場の現状と展望 2021年度版」、2021年10月13日）

このような状況のもと、当社は、今後も様々な業務の効率化や働き方改革等による生産性向上を目的とした企業等によるシステム投資は底堅いニーズが予想され、受託開発ソフトウェア市場も着実に成長していくと考えております。

上記のような経営環境のもと、当社グループのITソリューション事業については、これまでの開発実績・大手企業との顧客接点の蓄積を足掛かりとした上で、市場動向及び技術動向を適時にキャッチアップし、AI関連の受託開発を強化するとともに、より高単価の案件獲得へとシフトしております。

② SaaS事業

当該事業においては、自社プロダクトとして、人材派遣会社向け業務管理システム「jobs」と、Sales Enablement ツール「Circle」の開発・提供を行っております。売切り型ではなく、継続的なサービスの提供を前提としていることから、本事業では、主として顧客企業から、クラウドで提供するサービスの対価を利用期間に応じて受領しております。継続的に収益が積み上がっていくストック型のビジネスモデルであり、同時に新規契約数の増加により高い成長を目指すビジネスモデルでもあります。

当社グループの「jobs」について、就業管理システムの市場は、2020年度は228億円で前年度比9.1%増とやや低い伸び率ではありましたが、「働き方改革関連法案」への対応に伴う既存システムの

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

リニューアルが落ち着いたことに加え、コロナ禍による案件の先送りが背景にあり、2021年度も同13.6%増と2020年度を上回る拡大が予想されています。在宅勤務の定着による新規案件の増加と、既存システムの強化の動きが市場の伸びを後押しし、同市場の2020～2025年度の年間平均成長率（CAGR: Compound Annual Growth Rate）は10.8%、2025年度には380億円に迫る規模に達すると予想されます。また、同市場を、パッケージとSaaSの提供形態別で比較すると、パッケージ市場はほぼ横ばいで推移しているのに対し、SaaS市場は着実に拡大しています。今後もこの傾向が続くと見られ、SaaS市場の2020～2025年度の年間平均成長率は15.5%と予想されています（出典：株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：人事・給与・就業管理市場2022」、2022年4月）。また、当社グループの「Circle」については、Sales Enablementの市場は、2022年度には31億円になると予想されています（出典：株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View:SFA/統合型マーケティング支援市場2021」、2021年1月）。

このような状況のもと、当社グループの「jobs」及び「Circle」についても引き続き拡大を図っており、また、当社グループの中長期的な戦略として、ストック型のビジネスであるSaaS事業を拡大させ、当社グループ全体としての利益率の向上及び収益の安定化に努めております。また、2021年5月には東証プライム上場企業のディップ株式会社と販売業務提携を開始し、同社の既存取引先に対して販路の拡大を図っております。

その結果、2023年1月期の業績は、売上高1,051百万円（前期比33.2%増）、営業利益160百万円（前期比164.4%増）、経常利益151百万円（前期比146.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円（前期比14.5%減）となる見込みです。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の事業は、ITソリューション事業及びSaaS事業の2つのセグメントから構成されており、売上計画は各セグメントに区分して予想値を算出してしております。ITソリューション事業においては、今後見込まれる契約金額を基に売上高を算定しており、SaaS事業においても今後見込まれる契約アカウント数等を考慮して算定しております。なお、業績予想は9月までは実績値として11月の取締役会において予算修正を行った数値を採用しております。

① ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上計画は、エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発（遊技機向け）については、予算策定時から引続き売上が確定している案件及び売上計画時には明らかにならなかった案件、追加の営業活動によって獲得が見込まれる案件に係る受注高を積み上げて算出しており、受注が見込まれる案件については確度別にランク付けを行い、個別案件の売上金額、売上原価、売上計上時期を精査して算出しております。また、AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の区分においては、営業活動によって見込まれる案件に係る受注高を積み上げて算出しており、受注が見込まれる案件については確度別にランク付けを行い、個別案件の売上金額、売上原価、売上計上時期を精査して算出しております。金融自動売買システムの販売における売上計画については、過去の販売実績をもとに営業活動によって獲得が見込まれる本数を積み上げて売上高を算出しております。

当第3四半期連結累計期間において、エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発（遊技機向け）の売上は467百万円（前年同期比51.1%増）、受注金額は473百万円（前年同期比21.3%増）となり、AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の売上は128百万円（前年同期比32.0%増）、受注金額は129百万円（前年同期比143.4%増）となりました。また、金融自動売買システムの販売では、売上は140百万円（前年同期比41.4%増）、受注件数は7件（前年同期比133.3%増）となりました。

以上の結果より、2023年1月期において、エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発（遊技機向け）の売上は647百万円（前期比41.9%増）、AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の売上は154百万円（前期比6.9%増）、エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発（遊技機向け）およびAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発における受注金額は949百万円（前期比58.1%増）を見込んでおり、金融自動売買システムの販売の売上は180百万円（前期比7.8%増）、受注件数は9件（前期比50.0%増）を見込んでおります。その結果、2023年1月期のセグメント売上は981百万円（前期比27.8%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

② SaaS 事業

SaaS 事業の売上計画は、販促活動等を考慮した販売計画に基づき計上しております。

人材派遣会社向け業務管理システム「jobs」の販売計画については、予算策定時に、稼働中のアカウントから営業活動の結果として見込まれる 2022 年 2 月から 2022 年 9 月までの純増加数を考慮して今後の販売アカウント数の純増加数を直接販売と代理店販売毎に予測し、「顧客（アカウント）数（※解約数も考慮）×単価」をベースに積み上げて予測を算出しており、顧客数の策定方法としては「既存顧客＋新規予測獲得顧客（直接販売＋代理店販売）－解約予測顧客数（総数に対して一律解約率を乗じています）」としております。

Sales Enablement ツール「Circle」の販売計画については、直接販売と間接販売を合算して予測をしており、「取引会社数（見込み含）×単価」をベースに積み上げて予測を算出しております。なお、下期からは機能拡張に伴う従量課金による収益を織り込んで策定しております。また、「Circle」においては予算計画を代理店数としております。代理店の規模が大きい為、当該代理店経由での顧客の開拓を主として計画を策定しております。

当第 3 四半期において、「jobs」の売上は 37 百万円（前年同期比 208.3%増）、新規獲得顧客アカウント数は 196 アカウント（前年同期比 180.0%増）、「Circle」の売上は 6 百万円（前年同期比 500.0%）、取引会社数（代理店数）は 2 社（前年同期実績 0 社）となりました。

以上の結果より、2023 年 1 月期においては、「jobs」の売上は 58 百万円（前期比 222.2%増）新規獲得顧客アカウント数は 181 アカウント（前期比 158.6%増）を見込んでおりましたが、新規獲得が好調であった為、新規獲得顧客アカウント数の年度見込については当第 3 四半期時点で達成している状況です。「Circle」の売上は 11 百万円（前期比 450.0%増）、取引会社数（代理店数）は 2 社（前期実績 1 社）を見込んでおります。その結果、2023 年 1 月期のセグメント売上は 70 百万円（前期比 228.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、全社の売上高は 1,051 百万円（前期比 33.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主要費目は、外注費、人件費等であります。

売上原価は事業セグメント毎に算出しており、主に案件毎に係る工数を策定し、それに係る外注費や人件費を案件の工数に人月単価等を乗じること等により算定を行っております。これにより、IT ソリューション事業の売上原価は 514 百万円（前期比 2.5%減）、売上総利益は 467 百万円（前期比 75.4%増）、SaaS 事業の売上原価は 19 百万円（前期比 86.8%増）、売上総利益は 50 百万円（前期比 370.3%増）を見込んでおります。売上総利益率が改善したのは、主に IT ソリューション事業において、外注先の見直しや、開発管理方法の見直し等により効率的に開発を行ったことで外注費の抑制に努めたことや、金融自動売買システムの販売が前期より 60 百万円増加したこと等により売上総利益が増加したこと等によります。以上の結果、全社の売上原価は 534 百万円（前期比 4.3%増）、売上総利益は 517 百万円（前期比 86.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要費目は人件費（役員報酬・給料及び法定福利費等を含む）であります。人件費については、修正予算の策定の前提となった 9 月までの実績値 86 百万円の実績をベースに、個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴い見込まれる人員 4 名の増加分等の人件費の増加等を考慮し算出しております。主な費用項目は、役員報酬・給料及び法定福利費等の人件費であります。

以上の結果、全社の販売費及び一般管理費は 357 百万円（前期比 65.0%増）、営業利益は 160 百万円（前期比 164.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については 9 月までの実績水準を勘案し、予測可能な項目を見込んで策定しております。当第 2 四半期連結累計期間においては、営業外収益として新型コロナウイルス関連の助成金収入 4 百万円が発生しております。営業外費用として主なものは、支払利息であり、期末までに見込まれる金額によって算定しております。

以上の結果、2023 年 1 月期の経常利益は、151 百万円（前期比 146.0%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については見込んでおりません。特別損失については、第1四半期において顧客の民事再生手続開始申立により、発生していた売上債権に対して貸倒引当金繰入額 27 百万円、当該顧客の受注案件に対して開発を行っていた仕掛品の金額について棚卸資産評価損を 15 百万円計上しております。法人税等については、利益計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、2023 年 1 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 69 百万円（前期比 14.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月26日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)良原広樹
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)宮内駿 (TEL)03(6432)7524
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	780	—	114	—	115	—	44	—
2022年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 44百万円(—%) 2022年1月期第3四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	18.59	—
2022年1月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2022年1月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年1月期第3四半期の数値及び2023年1月期第3四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年1月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	717	402	56.11%
2022年1月期	589	357	60.60%

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 402百万円 2022年1月期 357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—		
2023年1月期(予想)				0.00	0.00

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,051	33.2	160	164.4	151	146.0	69	△14.5	28.70

（注）当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期3Q	2,415,400株	2022年1月期	2,415,400株
2023年1月期3Q	—株	2022年1月期	—株
2023年1月期3Q	2,415,400株	2022年1月期3Q	—株

- （注）1. 2022年1月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年1月期3Qの期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が長期化する中、経済活動の持ち直しに向けた動きが見られましたが、感染症再拡大による景気回復の遅れや、世界的な物価高騰による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおいては、従業員及びそのご家族の他、弊社に関係される全ての皆様の健康と安全に配慮すべく、通常業務を継続しながら、2020年3月よりリモートワークをいち早く本格的に導入し事態の長期化に備えるとともに、ITソリューション事業、SaaS事業の2事業を展開して参りました。

ITソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内経済環境の変化により、主な顧客であります国内法人企業において、予定していたシステム開発プロジェクトの計画変更や見直し等が一部で発生し、事業環境に変化が生じておりました。具体的には、対面式で行っていた商談やミーティングを非対面式によるオンラインミーティング等で実施すること等が挙げられます。また、SaaS事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内市場への影響から、SaaS事業全般においても同様の事業環境の変化が生じております。しかしながら、これらの変化に対し、顧客のニーズに沿う形での営業方法やコミュニケーションを継続的に取り込むことにより対応したため、当社グループの事業への影響を限定的にすることができたと判断しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が、780,119千円、営業利益は、114,629千円、経常利益は、115,993千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、44,902千円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(a) ITソリューション事業

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開して参りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による国内経済環境の変化により、予定していたシステム開発プロジェクトの計画変更や見直し等が一部で発生したものの、総じて受注が好調であったため、売上は概ね堅調に推移しております。

その結果、売上高は、735,767千円、セグメント利益は、181,377千円となりました。

(b) SaaS事業

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。新型コロナウイルス感染症拡大や世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われまます。

その結果、売上高は、44,351千円、セグメント損失は、66,747千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、617,073千円となり、前連結会計年度末と比較して117,694千円の増加となりました。これは主に利益の計上により現金及び預金が168,595千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は100,055千円となり、前連結会計年度末と比較して9,570千円の増加となりました。これは主に、ITソリューション事業の開発に係るソフトウェア仮勘定が23,636千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて127,265千円増加（前連結会計年度末比121.58%）し、717,128千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は126,632千円となり、前連結会計年度末と比較して46,207千円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴う外注費増加による支払手形及び買掛金の増加27,293千円等によるものであります。

固定負債は188,142千円となり、前連結会計年度末と比較して36,155千円の増加となりました。これは、新規借入による長期借入金の増加36,155千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて82,363千円増加（前連結会計年度末比135.44%）し、314,774千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて44,902千円増加（前連結会計年度末比112.56%）し、402,354千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が44,902千円増加したものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.49ポイント減少し、56.11%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	432,127
受取手形及び売掛金	110,421
仕掛品	58,335
その他	16,660
貸倒引当金	△473
流動資産合計	617,073
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,310
工具器具及び備品（純額）	5,586
有形固定資産合計	※1 6,896
無形固定資産	
のれん	51,984
その他	24,964
無形固定資産合計	76,949
投資その他の資産	
破産更生債権等	27,500
繰延税金資産	3,129
その他	13,080
貸倒引当金	△27,500
投資その他の資産合計	16,209
固定資産合計	100,055
資産合計	717,128

(単位：千円)

当第 3 四半期連結会計期間
(2022年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	40,240
1年内返済予定の長期借入金	11,556
未払法人税等	13,600
受注損失引当金	1,872
その他	59,362
流動負債合計	126,632
固定負債	
長期借入金	188,142
固定負債合計	188,142
負債合計	314,774
純資産の部	
株主資本	
資本金	444,000
利益剰余金	△41,645
株主資本合計	402,354
純資産合計	402,354
負債純資産合計	717,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 2月 1日 至 2022年 10月 31日)
売上高	780,119
売上原価	423,777
売上総利益	356,341
販売費及び一般管理費	
役員報酬	54,232
給与及び手当	42,960
支払手数料	28,069
その他	116,450
販売費及び一般管理費合計	241,711
営業利益	114,629
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	1
補助金収入	4,000
雑収入	76
営業外収益合計	4,081
営業外費用	
支払利息	614
上場関連費用	2,000
その他	104
営業外費用合計	2,718
経常利益	115,993
特別損失	
棚卸資産評価損	15,954
貸倒引当金繰入額	27,500
特別損失合計	43,454
税金等調整前四半期純利益	72,538
法人税、住民税及び事業税	12,477
法人税等調整額	15,158
法人税等合計	27,636
四半期純利益	44,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,902

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 10 月 31 日)
四半期純利益	44,902
四半期包括利益	44,902
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	44,902
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。